

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年10月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパン

コード番号 6051 URL <http://www.irjapan.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 寺下 史郎

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートプランニングユニット長 (氏名) 藤原 豊

TEL 03-3796-1120

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,589	—	435	—	438	—	206	—
23年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	122.19	—
23年3月期第2四半期	—	—

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成23年3月期第2四半期累計期間においては、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表を作成していないため、平成23年3月期第2四半期の記載及び平成24年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,886	1,264	67.1
23年3月期	1,747	1,110	63.5

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 1,264百万円 23年3月期 1,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,620	4.8	451	8.7	450	7.5	198	15.1	117.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3頁「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	1,687,100 株	23年3月期	1,687,100 株
24年3月期2Q	61 株	23年3月期	— 株
24年3月期2Q	1,687,072 株	23年3月期2Q	— 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 参考資料	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

①業績の状況

平成23年6月のわが国企業の株主総会においては、持合株式の解消に伴う安定株主の減少等の影響に加えて、機関投資家株主比率の上昇により反対比率が30%を超える議案が増加するなど、当社の顧客である上場企業の議決権を取り巻く環境は厳しさを増しました。また、個人を中心とした株主提案数の増加など個人投資家の議決権行使に対する意識の高まりが確認されました。上場企業各社における株主からの賛成票確保に向けた活動のニーズがますます高まっております。

加えて、ギリシャを発端とした欧州各国の債務不安は世界同時株安を引き起こし、日本のマーケットでも年初来安値を更新するなど未曾有の株安が進みました。かかる状況下において、資金の流入等の追い風もあり、アクティビスト(注1)が再び活発化しております。また、伝統的投資家の中にも委任状勧誘制度の研究・株主総会への出席等、アクティビスト的活動を積極化する流れが出てきております。増配余地・不採算事業を抱える企業等を中心にアクティビスト対策アドバイスを求める動きが広がっております。

このような環境下において、株主からの賛成票確保・アクティビストに備える等の当社コンサルティングサービスのニーズは増大し、当第2四半期累計期間は、委任状争奪戦やM&A等の大型案件(有事案件)が発生しない中で、新規及び既存の通常案件の受注が堅調に推移いたしました。

一方、株式上場による知名度の向上は中途採用にプラスに働いており、当第2四半期累計期間において金融経験を豊富に有するコンサルタントを5名採用するなど業容拡大に向けて従業員を増加させたため、人件費は増大いたしました。

また、平成23年9月から10月にかけて東京・大阪・京都・名古屋の各地でIR・SRコンサルティングセミナーを開催いたしました。実質株主判明調査・議決権行使促進活動等について未実施の上場企業の法務・経営企画・総務ご担当者様に多数ご列席を賜り、株主対応への関心の高さを確認することができました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,589百万円、営業利益435百万円、経常利益438百万円、四半期純利益206百万円となりました。

なお、平成23年3月期第2四半期累計期間においては、四半期財務諸表を作成していないため、前年同期との比較増減につきましては記載しておりません。

サービス別の売上高につきましては、IR・SRコンサルティング1,136百万円、ディスクロージャーコンサルティング344百万円、データベース・その他108百万円となりました。

(注1) アクティビスト…企業価値を向上させるために積極的に行動する株主

②第2四半期累計期間の季節的変動

当社の四半期における売上高は、第1四半期、第2四半期に集中する傾向があります。これは、IR・SRコンサルティングが、企業の株主総会時期による影響を受けやすいという特性に起因するものであります。特に、日本企業の多くが3月決算を採用しており、6月に株主総会が開催されることが多いため、サービス提供時期が5～7月に集中する傾向があります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ138百万円増加し、1,886百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加125百万円、売掛金の増加103百万円、無形固定資産の減少38百万円、投資その他の資産の減少47百万円等によるものであります。

②負債

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ16百万円減少し、621百万円となりました。主な要因は、短期借入金金の減少150百万円、未払法人税等の増加76百万円等によるものであります。

③純資産

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ154百万円増加し、1,264百万円となりました。主な要因は、当第2四半期累計期間の純利益計上206百万円等による利益剰余金の増加155百万円等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年5月13日に決算短信にて発表いたしました数値に変更はありません。なお、当社の売上高は、上場企業の株主総会が6月に集中することに伴う季節変動があり、第1四半期及び第2四半期の売上高が、他の四半期に比べ多くなる傾向があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	860,606	985,731
売掛金	181,142	284,777
仕掛品	38,717	40,527
貯蔵品	1,343	1,120
その他	86,996	78,879
貸倒引当金	△3,260	△5,126
流動資産合計	1,165,544	1,385,911
固定資産		
有形固定資産	47,691	51,980
無形固定資産	299,250	260,555
投資その他の資産		
その他	243,365	195,945
貸倒引当金	△7,992	△7,992
投資その他の資産合計	235,372	187,952
固定資産合計	582,314	500,489
資産合計	1,747,858	1,886,400
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,568	78,809
未払法人税等	158,727	235,622
賞与引当金	64,841	68,906
その他	262,860	158,517
流動負債合計	556,997	541,856
固定負債		
退職給付引当金	821	873
役員退職慰労引当金	55,407	62,872
その他	24,332	15,929
固定負債合計	80,562	79,675
負債合計	637,560	621,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	289,694	289,694
資本剰余金	278,496	278,496
利益剰余金	542,399	697,931
自己株式	—	△69
株主資本合計	1,110,591	1,266,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△292	△1,185
評価・換算差額等合計	△292	△1,185
純資産合計	1,110,298	1,264,868
負債純資産合計	1,747,858	1,886,400

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,589,863
売上原価	558,937
売上総利益	1,030,926
販売費及び一般管理費	595,429
営業利益	435,496
営業外収益	
受取利息	405
為替差益	3,375
その他	72
営業外収益合計	3,853
営業外費用	
支払利息	1,108
その他	39
営業外費用合計	1,147
経常利益	438,202
特別損失	
固定資産除却損	35
特別損失合計	35
税引前四半期純利益	438,167
法人税等	232,022
四半期純利益	206,144

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	438,167
減価償却費	16,475
のれん償却額	42,726
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,065
退職給付引当金の増減額(△は減少)	51
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,464
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,865
有形固定資産除却損	35
為替差損益(△は益)	535
受取利息	△405
支払利息	1,108
売上債権の増減額(△は増加)	△103,635
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,587
仕入債務の増減額(△は減少)	36,780
未払金の増減額(△は減少)	△2,938
未払費用の増減額(△は減少)	3,388
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,714
前受金の増減額(△は減少)	25,684
その他	11,667
小計	497,166
利息及び配当金の受取額	255
利息の支払額	△1,005
法人税等の支払額	△152,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(△は増加)	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△9,966
無形固定資産の取得による支出	△41,938
敷金及び保証金の回収による収入	43,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150,000
リース債務の返済による支出	△7,679
配当金の支払額	△49,940
自己株式の取得による支出	△69
株式の発行による支出	△1,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	△500
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△74,170
現金及び現金同等物の期首残高	625,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	551,435

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考資料)

当社は、平成23年3月18日に大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。

そのため、平成23年3月期第2四半期累計期間においては、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表を作成していないため、参考情報として平成23年3月期第2四半期累計期間の数値を添付しております。

<経営成績比較>

(百万円)

	23年3月期 第2四半期 実績(参考) (A)	24年3月期 第2四半期 実績 (B)	増減 (B)-(A)	増減率(%) ((B)-(A))/ (A)	24年3月期 第2四半期 見通し (C)	達成率(%) ((B)-(C))/ (C)
売上高	1,562	1,589	27	1.8%	1,640	▲ 3.1%
営業利益	481	435	▲ 45	▲ 9.5%	443	▲ 1.7%
経常利益	497	438	▲ 59	▲ 11.9%	443	▲ 1.1%
四半期純利益	257	206	▲ 51	▲ 19.9%	233	▲ 11.5%